

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年2月13日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL http://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)杉村 靖彦 (TEL) (0538)84-2200
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	8,097	29.6	594	61.8	624	63.5	401	58.3
2017年12月期	6,247	4.0	367	△13.4	382	△7.9	253	△7.1
(注) 包括利益	2018年12月期		398百万円(57.2%)		2017年12月期		253百万円(△7.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2018年12月期	171.48	166.76	14.4	9.5	7.3	
2017年12月期	117.25	114.69	10.7	7.0	5.9	
(参考) 持分法投資損益	2018年12月期		-百万円		2017年12月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2018年12月期	6,515	3,018	45.7	1,271.41		
2017年12月期	6,619	2,643	39.6	1,117.53		
(参考) 自己資本	2018年12月期		2,980百万円		2017年12月期	2,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	454	△117	△428	548
2017年12月期	260	△124	246	645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	0.00	-	16.0	16.0	37	13.6	1.5
2018年12月期	-	0.00	-	17.0	17.0	39	9.9	1.4
2019年12月期(予想)	-	0.00	-	17.0	17.0	-	-	-

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,882	△2.0	181	△44.3	180	△37.6	116	△41.8	49.60
通期	8,268	2.1	576	△3.2	575	△7.8	387	△3.5	165.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	3,604,600 株	2017年12月期	3,604,600 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,260,597 株	2017年12月期	1,260,597 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	2,344,003 株	2017年12月期	2,165,158 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	4,511	4.5	325	△14.4	324	△15.5	211	△19.6
2017年12月期	4,316	1.5	380	△11.2	383	△5.7	263	△4.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期	90	27	87	79
2017年12月期	121	53	118	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2018年12月期	4,033		2,526		61.7		1,061	72
2017年12月期	4,131		2,338		56.0		987	44

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,488百万円 2017年12月期 2,314百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,140	△3.5	105	△52.6	73	△49.4	31	36
通期	4,650	3.1	354	9.3	247	16.9	105	53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年3月26日の株主総会終了後に株主向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資増加や個人消費の堅調さが見られ、景気回復の動きは依然続いております。また、海外経済においても、引き続き景気回復基調ではありますが、アメリカ・中国間での本格的な貿易摩擦や中国経済の成長率の鈍化、アメリカ金利上昇による国際金融の不安定化等、今後の世界景気において不安材料も顕在化しております。

二輪車業界では、国内新車販売台数が36万9千台となり、前年から約4%の減少となりました。排気量別では、移動の足として電動アシスト自転車と競合する原付一種（50cc以下）が前年比約19%減となったものの、原付二種（51cc以上125cc以下）では前年比約19%の増加、軽二輪クラス（126cc以上250cc以下）が約2%の増加、小型二輪（251cc超）は前年並みとなりました。

当社グループでは、売上高に関して、国内拠点卸売事業および小売事業では当連結会計年度から連結対象子会社2社が加わったことによる売上増のほか、前連結会計年度に続き、従来から展開している(株)デイトナおよび(株)ライダーズ・サポート・カンパニーともに売上が順調に推移しました。一方、アジア拠点卸売事業売上は主要取引先での在庫調整の影響で前年同期を下回りました。利益に関しては、新たに加わった連結対象子会社2社の利益が貢献したことにより、国内拠点卸売事業、小売事業ともにセグメント損益が前年同期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は80億97百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は5億94百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益は6億24百万円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、(株)デイトナと当連結会計年度から(株)ダートフリークが加わっております。(株)デイトナでは、インカム、スマホマウント、ツーリングバッグなどのツーリング用品に加え、ヘルメット、グローブ、バイク用ガレージ、電動アシスト自転車等の国内向け販売が順調に推移しました。また、(株)ダートフリークのオフロード関連卸売事業においても売上高、利益ともに好調に推移したことにより、国内拠点卸売事業は前年同期と比べ大きく増加しました。この結果、売上高は60億4百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は5億14百万円（前年同期比64.0%増）となりました。なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当連結累計期間においては、(株)ダートフリークの2017年10月から2018年9月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、当第2四半期累計期間までは前年同様の売上・利益で推移しましたが、当第3四半期に入って主要取引先である補修・消耗品販売卸業者が在庫調整過程に入ったことによる売上減や先行投資費用の増加により、前年同期と比べ売上高、セグメント利益共に下回りました。結果、売上高は2億25百万円（前年同期比54.5%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益40百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニーと当連結会計年度から主として(株)ダートフリークの商品をインターネットで販売する(株)プラスを加えております。(株)ライダーズ・サポート・カンパニーでは、前年同期に引き続き、車両販売事業が順調に売上を伸ばしたほか、用品小売事業もライディングウェア類やヘルメットを中心とした店舗の品揃えの充実等、お客様に魅力を感じてもらい売場改革の効果が出始めたことにより、売上と利益ともに伸ばすことが出来ました。(株)プラスもほぼ目標どおりの順調な推移となった結果、売上高は19億86百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期比687.6%増）となりました。なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当連結累計期間においては、(株)プラスの2017年10月から2018年9月までの経営成績を連結しております。

[その他]

太陽光発電事業においては、2012年当社屋上に300kW、2014年当社敷地内に500kW、そして2016年沼津市郊外に500kWの太陽光発電施設を設置し、計1,300kWの発電力で現在稼働しております。当連結会計年度においては、天候不

良により前年同期と比べて売電額は若干減少しましたが、減価償却費をはじめとする経費減少により、利益は前年同期を上回りました。また、2017年5月から新たな事業として加わったリユースWEB事業では、ECサイトでの中古品販売売上が伸びました。一方でアプリ手数料事業はダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を最優先とする先行投資を行っております。この結果、その他事業における売上高は98百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、40億19百万円となりました。これは、たな卸資産が27百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、24億96百万円となりました。これは、投資その他の資産が27百万円増加しましたが、有形固定資産が73百万円、無形固定資産が82百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、65億15百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、21億54百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億13百万円減少しましたが、短期借入金が1億14百万円、未払法人税等が67百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28.5%減少し、13億43百万円となりました。これは、長期借入金が5億円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少し、34億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.2%増加し、30億18百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少の5億48百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

たな卸資産の増加による支出が28百万円、法人税等の支払額による支出が1億71百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が6億9百万円の計上、減価償却費が1億61百万円の計上、仕入債務の増加による収入が1億10百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動より得られた資金は4億54百万円（前連結会計年度に得られた資金は2億60百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得による支出が64百万円、無形固定資産の取得による支出が21百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より使用された資金は1億17百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億24百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

長期借入金の返済による支出が5億54百万円となりましたが、長期借入れによる収入が1億99百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動により得られた資金は4億28百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億46百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループにおいては、バイクライダーから、より強く支持される魅力的な新商品および改良商品の提供を推進し、マーケットシェアの拡大を目指します。利益面では人材確保、内部管理体制の強化、労働生産性を向上する取り組みへの投資等、販管費の増加により2018年12月期に比べ営業利益は減少する見通しです。また経常利益についても、保険解約返戻金などの営業外収益が発生しない見込みのため2018年12月期に比べ減少する見通しです。

<連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	82億68百万円	(2.1%)
営業利益	5億76百万円	(△3.2%)
経常利益	5億75百万円	(△7.8%)
親会社に帰属する当期純利益	3億87百万円	(△3.5%)

※業績予想については、現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断です。為替変動、天候、経済情勢の大きな変化、消費者心理の影響、などにより予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,017	673,760
受取手形及び売掛金	790,910	797,429
たな卸資産	2,131,516	2,158,734
繰延税金資産	64,761	88,564
その他	248,865	307,498
貸倒引当金	△6,441	△6,292
流動資産合計	3,993,629	4,019,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,839,947	1,846,570
減価償却累計額	△1,229,612	△1,273,916
建物及び構築物 (純額)	610,335	572,654
機械装置及び運搬具	575,531	591,091
減価償却累計額	△237,274	△286,375
機械装置及び運搬具 (純額)	338,257	304,715
土地	863,962	863,361
その他	275,464	295,141
減価償却累計額	△224,224	△245,998
その他 (純額)	51,240	49,142
有形固定資産合計	1,863,794	1,789,873
無形固定資産		
のれん	650,538	585,484
その他	75,559	57,676
無形固定資産合計	726,097	643,160
投資その他の資産		
長期前払費用	106	4,940
その他	36,659	58,938
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	35,961	63,073
固定資産合計	2,625,854	2,496,107
資産合計	6,619,483	6,515,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,391	263,204
短期借入金	1,246,752	1,361,250
未払金及び未払費用	227,454	269,138
未払法人税等	85,753	153,712
賞与引当金	48,530	46,616
その他	113,154	60,261
流動負債合計	2,098,036	2,154,183
固定負債		
長期借入金	1,817,911	1,317,037
退職給付に係る負債	798	889
繰延税金負債	13,380	—
その他	45,770	25,368
固定負債合計	1,877,860	1,343,295
負債合計	3,975,896	3,497,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,563	485,338
利益剰余金	2,368,615	2,733,069
自己株式	△628,736	△628,736
株主資本合計	2,637,898	3,002,127
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,383	△21,927
その他の包括利益累計額合計	△18,383	△21,927
新株予約権	23,894	37,974
非支配株主持分	178	149
純資産合計	2,643,587	3,018,323
負債純資産合計	6,619,483	6,515,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,247,728	8,097,794
売上原価	3,850,857	4,712,839
売上総利益	2,396,871	3,384,954
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	170,233	242,967
広告宣伝費	170,583	200,702
貸倒引当金繰入額	335	△42
役員報酬	62,652	87,662
給料及び手当	577,402	794,734
賞与	92,885	125,896
賞与引当金繰入額	23,295	46,616
福利厚生費	125,829	174,338
退職給付費用	33,559	42,223
株式報酬費用	13,758	14,079
旅費及び交通費	51,902	94,878
賃借料	77,977	169,118
リース料	15,124	38,729
減価償却費	89,169	122,162
研究開発費	47,855	43,156
のれん償却額	—	65,053
支払手数料	198,832	148,764
その他	277,888	379,095
販売費及び一般管理費合計	2,029,285	2,790,137
営業利益	367,585	594,817
営業外収益		
受取利息	419	269
受取手数料	9,269	9,757
保険解約返戻金	—	14,796
試作品等売却代	14,589	12,456
デリバティブ評価益	—	19,167
その他	9,330	9,613
営業外収益合計	33,608	66,061
営業外費用		
支払利息	10,187	16,448
為替差損	4,415	18,426
その他	4,410	1,223
営業外費用合計	19,012	36,098
経常利益	382,181	624,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,974	1,334
特別利益合計	1,974	1,334
特別損失		
減損損失	—	17,026
固定資産除却損	955	—
特別損失合計	955	17,026
税金等調整前当期純利益	383,200	609,088
法人税、住民税及び事業税	140,023	240,360
法人税等調整額	△10,864	△33,216
法人税等合計	129,159	207,144
当期純利益	254,041	401,943
非支配株主に帰属する当期純利益	176	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	253,864	401,957

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	254,041	401,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△645	△3,558
その他の包括利益合計	△645	△3,558
包括利益	253,396	398,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,222	398,414
非支配株主に係る包括利益	173	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	341,182	2,150,562	△747,130	2,157,071
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△35,812		△35,812
親会社株主に帰属する当期純利益			253,864		253,864
自己株式の処分		144,380		118,393	262,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	144,380	218,052	118,393	480,826
当期末残高	412,456	485,563	2,368,615	△628,736	2,637,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,741	△17,741	10,136	5	2,149,471
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当					△35,812
親会社株主に帰属する当期純利益					253,864
自己株式の処分					262,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△642	△642	13,758	173	13,289
当期変動額合計	△642	△642	13,758	173	494,115
当期末残高	△18,383	△18,383	23,894	178	2,643,587

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	485,563	2,368,615	△628,736	2,637,898
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△224			△224
剰余金の配当			△37,504		△37,504
親会社株主に帰属する当期純利益			401,957		401,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△224	364,453	—	364,229
当期末残高	412,456	485,338	2,733,069	△628,736	3,002,127

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,383	△18,383	23,894	178	2,643,587
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△224
剰余金の配当					△37,504
親会社株主に帰属する当期純利益					401,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,543	△3,543	14,079	△29	10,506
当期変動額合計	△3,543	△3,543	14,079	△29	374,736
当期末残高	△21,927	△21,927	37,974	149	3,018,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,200	609,088
減価償却費	133,600	161,315
減損損失	—	17,026
のれん償却額	—	65,053
株式報酬費用	13,758	14,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,288	△1,913
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335	△148
受取利息及び受取配当金	△421	△271
支払利息	10,213	16,448
為替差損益 (△は益)	16	500
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△19,167
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,019	△1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,755	△9,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,375	△28,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,931	△110,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,585	20,251
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,367	△626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73,796	△60,824
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,685	△27,066
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	529	△4,842
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△970	2,085
その他	564	401
小計	442,179	641,828
利息及び配当金の受取額	420	271
利息の支払額	△10,165	△16,630
法人税等の支払額	△172,056	△171,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,377	454,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,403	△21,002
定期預金の払戻による収入	30,761	14,400
有形固定資産の取得による支出	△31,319	△64,114
有形固定資産の売却による収入	2,050	1,943
無形固定資産の取得による支出	△38,513	△21,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58,986	△224
差入保証金の回収による収入	147	4,841
差入保証金の差入による支出	△0	△31,585
その他	203	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,062	△117,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	24,915	△28,823
長期借入れによる収入	845,000	199,000
長期借入金の返済による支出	△511,738	△554,520
リース債務の返済による支出	△6,393	△6,279
社債の償還による支出	△69,280	—
配当金の支払額	△35,738	△37,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,765	△428,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,289	△5,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,790	△96,859
現金及び現金同等物の期首残高	264,214	645,005
現金及び現金同等物の期末残高	645,005	548,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,166,908	478,814	1,526,136	6,171,859	75,868	6,247,728	—	6,247,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,998	16,088	761	97,848	—	97,848	△97,848	—
計	4,247,906	494,903	1,526,898	6,269,708	75,868	6,345,577	△97,848	6,247,728
セグメント利益 又は損失(△)	313,859	40,521	14,520	368,901	△6,880	362,021	5,564	367,585
セグメント資産	5,027,957	164,329	1,185,772	6,378,059	353,458	6,731,517	△112,034	6,619,483
セグメント負債	3,171,358	121,586	1,387,709	4,680,654	9,776	4,690,430	△714,534	3,975,896
その他の項目								
減価償却費	57,597	4,176	25,726	87,499	45,965	133,464	135	133,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	44,936	323	2,043	47,303	23,032	70,335	—	70,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5,564千円には、セグメント間取引消去7,389千円、棚卸資産の調整額△1,689千円、固定資産の調整額△135千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 △112,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 △714,534千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額 135千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,788,936	224,662	1,985,907	7,999,506	98,287	8,097,794	—	8,097,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,434	474	530	216,439	—	216,439	△216,439	—
計	6,004,371	225,137	1,986,438	8,215,946	98,287	8,314,234	△216,439	8,097,794
セグメント利益 又は損失(△)	514,703	△9,500	114,363	619,565	△5,079	614,485	△19,668	594,817
セグメント資産	4,924,313	99,727	1,240,848	6,264,890	313,388	6,578,278	△62,476	6,515,802
セグメント負債	2,711,481	64,252	1,376,643	4,152,377	10,215	4,162,592	△665,114	3,497,478
その他の項目								
減価償却費	92,180	2,997	23,651	118,829	4,130	122,960	△798	122,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	71,067	302	13,581	84,952	8,120	93,072	—	93,072

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,668千円には、セグメント間取引消去3,264千円、棚卸資産の調整額△23,732千円、固定資産の調整額798千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △62,476千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 △665,114千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 △798千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,279,293	237,537	528,019	202,878	6,247,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,004,103	国内拠点卸売事業
株式会社東単	670,777	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,967,056	336,537	330,337	463,862	8,097,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,004,525	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	国内拠点卸売 事業(千円)	アジア拠点卸売 事業(千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)			
減損損失	—	—	1,292	1,292	15,733	—	17,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	国内拠点卸売事業 (千円)	アジア拠点卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	622,395	—	28,142	—	650,538

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	国内拠点卸売事業 (千円)	アジア拠点卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	560,155	—	25,328	—	585,484

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,117.53円	1,271.41円
1株当たり当期純利益	117.25円	171.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.69円	166.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	253,864千円	401,957千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	253,864千円	401,957千円
普通株式の期中平均株式数	2,165,158株	2,344,003株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	48,318株	66,376株
(うち、新株予約権)	(48,318株)	(66,376株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,542	250,858
受取手形	—	5,767
売掛金	501,300	556,968
商品	904,408	885,781
貯蔵品	1,151	856
前渡金	74,330	50,354
関係会社短期貸付金	28,250	—
前払費用	9,381	10,008
繰延税金資産	24,031	37,054
その他	87,818	67,033
貸倒引当金	△6,442	△6,294
流動資産合計	1,889,773	1,858,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,985	327,516
構築物	72,612	70,333
機械及び装置	310,945	277,447
車両運搬具	4,580	2,716
工具、器具及び備品	18,294	28,908
土地	568,711	568,711
リース資産	2,750	1,481
有形固定資産合計	1,327,881	1,277,115
無形固定資産		
商標権	2,891	2,518
ソフトウェア	59,658	48,379
その他	5,052	549
無形固定資産合計	67,603	51,446
投資その他の資産		
関係会社株式	803,604	803,828
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	641,848	641,848
長期前払費用	106	127
その他	3,064	3,272
貸倒引当金	△602,638	△602,638
投資その他の資産合計	846,004	846,458
固定資産合計	2,241,489	2,175,020
資産合計	4,131,263	4,033,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,157	150,607
短期借入金	330,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	266,252	232,596
リース債務	1,371	1,371
未払金	108,135	97,124
未払費用	34,160	36,222
未払法人税等	71,182	65,738
前受金	9,105	9,213
預り金	18,609	18,438
賞与引当金	23,295	24,600
その他	538	900
流動負債合計	1,055,806	936,813
固定負債		
長期借入金	705,285	554,363
リース債務	1,713	342
繰延税金負債	23,827	9,057
資産除去債務	6,157	6,174
固定負債合計	736,983	569,938
負債合計	1,792,790	1,506,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	145,445	145,445
資本剰余金合計	485,563	485,563
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75,028	52,050
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	767,687	964,770
利益剰余金合計	2,045,295	2,219,399
自己株式	△628,736	△628,736
株主資本合計	2,314,578	2,488,682
新株予約権	23,894	37,974
純資産合計	2,338,472	2,526,656
負債純資産合計	4,131,263	4,033,408

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,316,365	4,511,044
売上原価	2,634,050	2,773,228
売上総利益	1,682,314	1,737,815
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	162,324	178,686
広告宣伝費	104,690	117,079
貸倒引当金繰入額	335	△147
役員報酬	53,493	54,345
給料及び手当	322,318	342,387
賞与	89,309	87,687
賞与引当金繰入額	23,295	24,600
福利厚生費	71,853	78,305
退職給付費用	29,928	30,698
株式報酬費用	13,758	14,079
旅費及び交通費	46,887	56,417
賃借料	6,001	8,081
リース料	8,911	9,164
減価償却費	59,131	67,167
研究開発費	33,020	32,658
支払手数料	109,760	119,433
その他	166,498	191,381
販売費及び一般管理費合計	1,301,517	1,412,026
営業利益	380,796	325,789
営業外収益		
受取利息	711	376
受取手数料	3,149	3,577
経営指導料	—	3,000
その他	5,495	5,572
営業外収益合計	9,356	12,526
営業外費用		
支払利息	5,063	5,789
為替差損	176	7,623
その他	703	684
営業外費用合計	5,942	14,098
経常利益	384,210	324,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,543	1,386
特別利益合計	1,543	1,386
特別損失		
減損損失	—	15,733
固定資産除却損	955	0
特別損失合計	955	15,733
税引前当期純利益	384,799	309,869
法人税、住民税及び事業税	131,123	126,054
法人税等調整額	△9,983	△27,792
法人税等合計	121,140	98,261
当期純利益	263,658	211,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	△747,130	1,824,474	
当期変動額										
剰余金の配当							△35,812		△35,812	
特別償却準備金の取崩					△22,978		22,978		—	
自己株式の処分			144,380					118,393	262,774	
当期純利益							263,142		263,142	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	144,380	—	△22,978	—	250,308	118,393	490,103	
当期末残高	412,456	340,117	145,445	52,579	75,028	1,150,000	767,687	△628,736	2,314,578	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,136	1,834,610
当期変動額		
剰余金の配当		△35,812
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の処分		262,774
当期純利益		263,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,758	13,758
当期変動額合計	13,758	503,861
当期末残高	23,894	2,338,472

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,456	340,117	145,445	52,579	75,028	1,150,000	767,687	△628,736	2,314,578	
当期変動額										
剰余金の配当							△37,504		△37,504	
特別償却準備金の取崩					△22,978		22,978		—	
当期純利益							211,608		211,608	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△22,978	—	197,083	—	174,104	
当期末残高	412,456	340,117	145,445	52,579	52,050	1,150,000	964,770	△628,736	2,488,682	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,894	2,338,472
当期変動額		
剰余金の配当		△37,504
特別償却準備金の取崩		—
当期純利益		211,608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,079	14,079
当期変動額合計	14,079	188,184
当期末残高	37,974	2,526,656